

●博士学位請求論文要旨

中国農村部における村幹部の地域高齢者に対する支援役割と機能
— 江蘇省A鎮の調査をもとに —

茆 海燕

【論文の章構成】

- 序 章 研究背景・研究目的・研究方法・研究意義・本論の構成および構造図
- 第1章 中国農村部における社会保障制度実施上の課題と農村部高齢者に関する生活課題
- 第2章 中国農村部における村幹部の歴史的変遷と仕事および役割
- 第3章 中国農村部の高齢者に対する村幹部の支援実態および役割・機能
- 第4章 農村部高齢者に対する村幹部の支援実態および影響要因
- 第5章 総合的考察
- 終 章 本論の結論・今後の課題

【論文要旨】

序章 研究背景・研究目的・研究方法・研究意義・本論の構成および構造図

中国の高齢化は急速に進展しており、農村部においても例外ではない。農村部の高齢化には、高齢化率が都市部より高いことと、後期高齢者の人口規模が大きいこと、「空巢老人」が多いこと、「失能老人」が多いこと、の4つの特徴がある。また、農村部高齢者は、社会保障制度の機能が不十分であり、伝統的な家族扶養の機能と土地による生活保障の機能が弱まっており、経済的問題や病気治療の問題、孤独の問題、などの多様な課題を抱えている。しかしながら、これらの課題は農村部にある制度および社会サービスでは十分に対応することができない。そのため、農村部では唯一の支援主体である村幹部が従来から農村部高齢者を含む村民にサービスを提供してきた。ここでいう村

幹部とは、「農村部における村民委員会もしくは党支部のリーダーであり、村民から認められた一定の管理機能を果たす者を指す。具体的には党支部の書記および委員、村民委員会の主任、副主任、会計、村民委員会の下に置かれる各委員会の委員、村民小組の組長が含まれる」。

国の制度上では、村幹部には農村部の特殊な高齢者（留守高齢者や一人暮らし高齢者、貧困状態にある高齢者、障害のある高齢者など）に対する支援が求められている。また多くの研究者が指摘しているように村幹部には高齢者への多様な支援が期待されている。一方、村幹部による農村部高齢者への支援の研究動向をみると、サービス提供者である村幹部が高齢者に「どのように」サービスを提供しているか、どのような困難を抱えているかが明らかになっていない。また、村幹部の実態に即して村幹部は実際にどのような役割を担っているかが明らかになっていないことが指摘できる。

以上の背景をふまえ、本論では中国農村部において、村幹部による地域高齢者への支援実態とその影響要因を明らかにする。そのうえで、村幹部の役割・機能について考察する。具体的には次の4点の研究枠組みをもとに検討する。①農村部地域に生活している高齢者が直面する課題を、社会保障制度実施上の課題と生活課題の、大きく2つに分けて整理する。そのうち、社会保障制度実施上の課題は新型農村社会養老保険、新型農村合作医療保険、農村五保供養制度、農村最低生活保障、農村医療救助、農村部高齢者福祉、の6つの制度実施上の課題を整理する。また生活課題は家族扶養の課題、社会参加の課題、子女の出稼ぎによる特殊な課題、失地農民の課題、の4つに分けて整

理する。次に②これらの課題に対する村幹部の支援実態を明らかにする。そして③村幹部の支援実態に影響を与えている要因を明らかにする。最後に④支援実態からみた村幹部の役割・機能について考察する。

本研究はあまり研究が進んでいない村幹部による高齢者支援の実証研究を補充し、これからの農村地域福祉および農村高齢者福祉に貢献できると考えられる。

第1章 中国農村部における社会保障制度実施上の課題と農村部高齢者に関する生活課題

本章では、①中国農村部における社会保障制度実施上の課題および制度上に定められる村幹部への要請、②農村部高齢者に関する生活課題および諸制度上に定められる村幹部への要請、の2点について整理した。

社会保障制度実施上の課題および諸制度上に定められる村（幹部）への要請について、新型農村社会養老保険、新型農村合作医療保険、農村五保供養制度、農村最低生活保障、農村医療救助、農村部高齢者福祉、の6つ制度実施上の課題と諸制度上に定められる村幹部への要請が確認された。例えば、新型農村社会養老保険には高齢者の不信任感や財源不足等の課題があり、この制度では実施状況の公開や保険料の拠出等を要請している。

農村部高齢者に関する生活課題および諸制度上に定められる村（幹部）への要請について、家族扶養の課題、社会参加の課題、子女の出稼ぎによる特殊な課題、失地農民の課題、の4つの課題と関連する諸制度上に定められる村幹部の要請が確認された。例えば、家族扶養には経済的扶養や日常生活上の世話、精神的な慰藉、高齢者虐待等に課題があり、関連する諸制度では（高齢者に）サービス提供や暴力・虐待の制止・調停等を要請している。

本章の検討から、①農村部高齢者の多様な支援ニーズおよび制度上に定められる要請に対して村幹部がどのような支援を行っているかが未だ検討されていないこと、②そのため、村幹部による農村部高齢者への支援実態に関する実証調査が必要

であることが指摘できる。

第2章 中国農村部における村幹部の歴史的変遷と仕事および役割

本章では以下の2点について検討を行った。①歴史・制度で新中国成立から現在に至るまでを、郷村政権期（1949-1957年）、政社合一期（1958-1982年）、郷政村治期（1983年-現在）、の3つの時期に分けて村幹部の仕事内容および役割の変遷を整理する。そのうち、郷村政権期は土地改革段階（1949-1953年）と農業合作化運動段階（1949-1957年）の2つの段階に分けて、郷政村治期は村民委員会の創設段階（1983-1987年）、村民委員会の普及段階（1988-1998年）、村民委員会の展開段階（1999年-現在）の3つの段階に分けて整理する。②研究動向から村幹部の仕事内容、動機づけ、仕事の困難性およびそれらの影響要因を整理する。

各時期における村幹部の主な仕事内容は、郷村政権期の土地改革段階の土地分配から、農業合作化運動段階の農民生産活動の管理へ、政社合一期においては生産大隊内のすべてのことの管理・生産隊内の生産活動の管理と労働報酬の分配へ、郷政村治期の村民委員会の創設段階においては社会治安の維持へ、村民委員会の普及段階においては農業税費の徴収、計画生育政策の実施へ、村民委員会の展開段階においては土地徴用の実施、救助救済の実施のように変化してきた。

各時期における村幹部の役割は、郷村政権期の「政府の代理人」と「村民の代理人」から、政社合一期の「政府の代理人」と「村の管理人」へ、郷政村治期の村民委員会の創設段階の「政府の代理人」と「村民の代理人」へ、さらに村民委員会の普及段階と村民委員会の展開段階の「政府の代理人」と「村民の代理人」と「私利を謀る代理人」へと変化してきた。

次に研究動向を検討し、その内容を以下の3点にまとめた。すなわち、①村幹部の仕事内容の影響要因は社会的背景、動機づけ、村幹部の個人属性という3つである。②村幹部の動機づけの内容は金銭、名誉、権力、達成、帰属、貢献動機という6つにまとめられ、その影響要因には個人属性と地域経済の発展状況がある。③村幹部の仕事の

困難性は困難性の原因と困難性の内容に分類することができる。

本章の検討によって、①現在に至る村民委員会の展開段階において高齢者を含む村民に対する村幹部による支援内容と村幹部の役割を検討すること、②村幹部は農村部高齢者に対して支援する際に、支援の内容、動機づけ、困難性の内容とそれらに影響を与える要因についての実証研究が必要であることが指摘できる。

第3章 中国農村部の高齢者に対する村幹部の支援実態および役割・機能

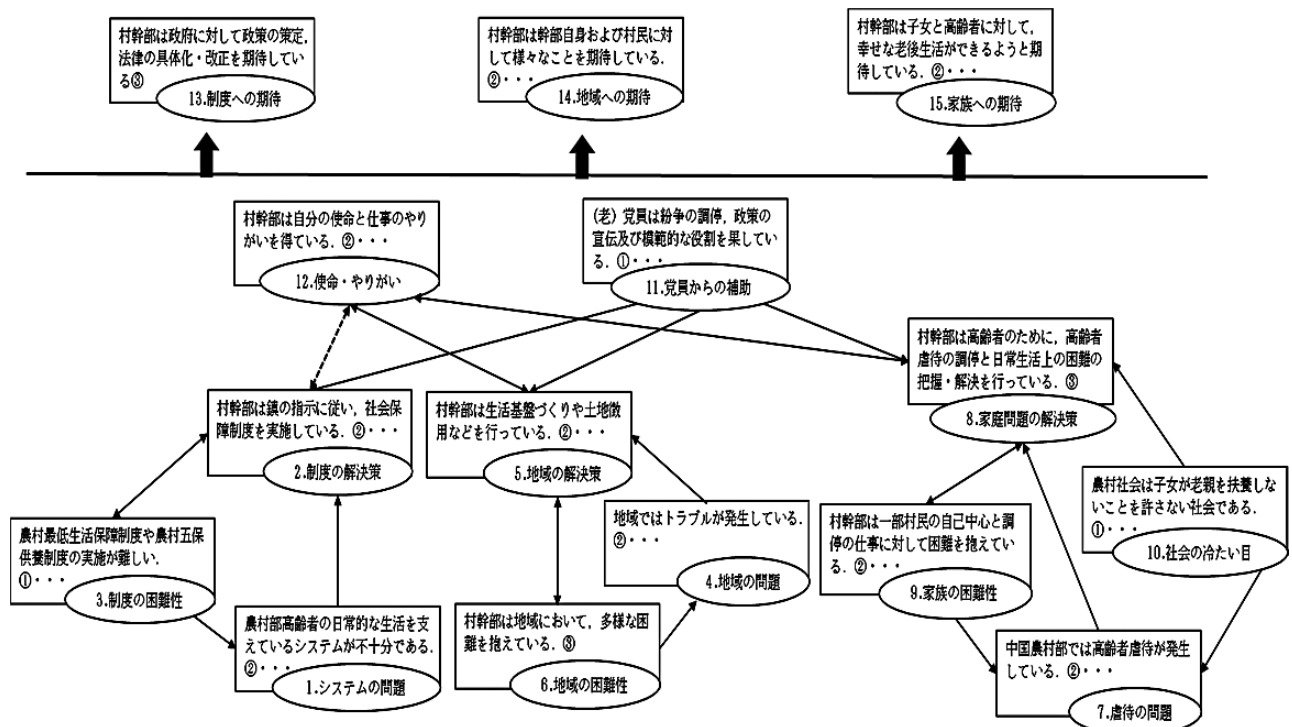
本章では、村幹部による農村部高齢者への支援実態を明らかにし、それとリンクさせながら村幹部の役割・機能を考察した。調査は2013年8-9月にかけて、江蘇省A鎮における12村のうちの6村の「三主幹」（書記、主任、会計）の中から1名ずつ合計6名を対象に半構造化インタビュー調査を実施した。得られたデータはKJ法を用いて分析した。

分析の結果（図1）、以下の7点が明らかになっ

た。①村幹部は農村部の高齢者問題に対してシステム、地域、虐待の問題があると意識している。②村幹部はそれらの問題に対して制度、地域、家族問題の解決策を講じている。③支援にあたって、村幹部は制度、地域、家族の困難性を抱えている。④村幹部は長期目標として制度、地域、家族への期待をしている。⑤使命・やりがいはそれぞれの解決策に肯定的な影響を与えている。⑥社会の冷たい目は虐待の問題を抑制し、村幹部の家族問題の解決策を支持している。⑦党員は村幹部の解決策の実行を補助している。

また、村幹部による農村部高齢者への支援実態から、村幹部は制度実施機能、生活基盤整備機能、代弁機能、虐待調停機能、日常生活支援機能を担っていることが明らかになった。

本章の調査分析から、以上のことが明らかになったが、本調査は6名の村幹部を対象としたインタビュー調査であるため、研究結果を一般化することはできない。そのため、村幹部の全員を対象とした支援実態に関する質問紙調査が必要である。



注： □は表札、○はシンボルマーク、①②③はグループ編成の回数、…は一匹狼のラベル

図1 中国農村部の高齢者に対する村幹部の支援実態

第4章 農村部高齢者に対する村幹部の支援実態および影響要因

本章では、第3章で明らかにした村幹部による農村部高齢者への支援実態に影響を与える要因について検討を行った。①村幹部の個人属性と担当初期のやる気、村財源という3つの独立変数と、担当初期の目的、支援意識、支援回数、支援困難性、今後の期待という5つの従属変数を設定し、その影響を分析する。②従属変数間の関係性を分析する。調査は2014年8-9月にかけて、江蘇省A鎮における村幹部全員121名（有効回答118、回収率97.5%）を対象として質問紙調査を実施した。

単純集計の結果から村幹部の支援実態について以下の5点が明らかになった。①担当初期の目的は達成・権力目的が貢献目的より高かった。②支援意識は緊急時の対応、社会保障の対応、土地紛争の調停、家庭紛争の調停、環境・組織の整備の順に高かった。③支援回数は土地紛争の調停、社会保障の対応、家庭紛争の調停、緊急時の対応、

環境・組織の整備の順に高かった。④支援困難性はサービスの不利用、調停仕事の困難さ、担い手・保障の不足の順に高かった。⑤今後の期待は高齢者の自立、財源・人材・権限の充実、法律の具体化・改正、施設・サービスの整備の順に高かった。

平均の比較（t検定と一元配置分散分析）によって村幹部の個人属性、担当初期のやる気、村財源という3つの独立変数が従属変数に与えている影響<表1>について、経験年数と担当初期のやる気はすべての従属変数に影響を与えている要因であり、その次は学歴であった。

相関分析によって従属変数間の関係性について以下の5点明らかになった。①社会保障対応回数が多ければ担当初期の貢献目的、社会保障の対応意識、環境・組織の整備意識、担い手・保障の不足の困難性、財源・人材・権限の充実への期待、法律の具体化・改正への期待が高くなる。②緊急時の対応回数が多ければ調停仕事の困難さ、（高齢者）サービスの不利用、高齢者の自立への期待が

表1 個人属性、村財源、やる気による担当初期の目的、支援実態への影響

個人属性	担当初期の目的	支援意識	支援回数	支援困難性	今後の期待
年齢				調停仕事の困難さ (60代>40代) サービスの不利用 (60代>30,40代)	法律の具体化・改正 (60代>50代)
学歴	貢献目的 (専門学校<高校)	家庭紛争の調停意識 環境・組織の整備意識 (専門学校<高校)		サービスの不利用 (専門学校>高校)	法律の具体化・改正 (専門学校<ほか)
経験年数	貢献目的 (10年・20年<ほか)	家庭紛争の調停意識 (10年未満>10年以上) 環境・組織の整備意識 (10年・20年<ほか)	緊急時の対応回数 (10年未満<20年以上)	調停仕事の困難さ サービスの不利用 (10年未満<10年以上)	高齢者の自立 (10・20年<20年以上) 法律の具体化・改正 (10・20年<ほか)
家庭経済	貢献目的 (良い>良くない)	環境・組織の整備意識 (良い>良くない)			法律の具体化・改正 (良い>ほか)
給料	貢献目的 (2000-9000元>9001-1万円) 達成・権力目的 (2000-9000元<1万円以上)				法律の具体化・改正 (9001-1万円<ほか)
給料への満足	貢献目的 (普通>不満足)	環境・組織の整備意識 (普通>不満足)		調停仕事の困難さ (普通<不満足)	
退職金		土地紛争の調停意識 (ある>ない)	土地紛争の調停回数 (ある>ない)	担い手・保障の不足 (ある<ない)	
共産党の加入	貢献目的 (党员>非党员)	土地紛争の調停意識 環境・組織の整備意識 (党员>非党员)			
村財源	貢献目的 (普通>良くない)				法律の具体化・改正 (普通>良くない)
やる気	貢献目的 (非常にやる気がある>ほか) (選ばれたやる>やらざるを得ない、あまりやる気がない)	社会保障の対応意識 (非常にやる気がある>あまりやる気がない) 土地紛争の調停意識 (選ばれたやる>あまりやる気がない) 環境・組織の整備意識 (非常にやる気がある>やらざるを得ない、あまりやる気がない)	社会保障の対応回数 (非常にやる気がある>やらざるを得ない、あまりやる気がない)	サービスの不利用 (非常にやる気がある<やらざるを得ない、あまりやる気がない) 担い手・保障の不足 (非常にやる気がある>ほか)	財源・人材・権限の充実 法律の具体化・改正 (非常にやる気がある>やらざるを得ない、あまりやる気がない) (選ばれたやる>あまりやる気がない)

高くなる。③家庭紛争の調停回数が多ければ緊急時の対応意識，家庭紛争の調停意識が高くなる。④土地紛争の調停回数が多ければ緊急時の対応意識，土地紛争の調停意識が高くなるが，施設・サービスの整備への期待が低くなる。⑤環境・組織の整備回数が多ければ担当初期の貢献目的，環境・組織の整備意識，財源・人材・権限の充実への期待が高くなる。

本章の調査分析結果をもとに次章では村幹部の役割・機能に抽象化して考察する。

第5章 総合的考察

本章では，総合的考察として第1章から4章までの先行文献検討ならび実証調査をもとに，①各時期における村幹部の主な仕事内容と役割，②社会保障制度実施上の課題に対する村幹部の支援，③農村部高齢者の生活課題に対する村幹部の支援，④農村部高齢者への支援実態からみた村幹部の役割・機能および影響要因，の4点について考察した。

各時期における村幹部の主な仕事内容と役割は表2のようにまとめられる。

次に，村幹部は農村部の社会保障制度実施上の課題と高齢者に関する生活課題に対して，社会保障の対応，家族紛争の調停，環境・組織の整備，緊急時の対応，土地紛争の調停の5つの支援を行っていることが明らかになった。これらの支援について調査結果から以下の3点の知見が得られた。

第1に，村幹部は農村部の社会保障制度実施上の課題に対して社会保障の対応を行っている。この支援によって社会保障制度実施上の課題の一部は解決されていることが確認できたが，一部の課題は依然として残されている。諸制度上に定められる村幹部への要請に対して，一部の要請には応えることができていたが，一部の要請については応えきれていなかった。例えば，新型農村社会養老保険実施上の課題については認識の低さや高齢者の不信感等が緩和されていたが，保障機能の弱さや財源不足等の課題が残されている。制度上の

表2 各時期における村幹部の主な仕事内容と役割

時 期	段 階	社会変動	村の管理体制	土地所有制	村幹部の主な仕事内容	二重役割
郷村政権期 (1949-1957年)	土地改革段階 (1949-1953年)	土地改革	農民協会(自治組織) と 行政村(行政組織)	土地の所有権と経営権 がすべて農民所有	土地分配	「政府の代理人」 と 「村民の代理人」
	農業合作運動段階 (1949-1957年)	農業合作化運動	合作社(経済的組織) と 行政村(行政組織)	*土地所有権は農民が 有していた *土地経営権は農民か ら集団に移行した	生産の経営と管理	
政社合一期 (1958-1982年)	人民公社 (1958-1982年)	人民公社	生産大隊(村行政組織) と 生産隊(組の行政組織)	土地の所有権と経営権 はすべて集団が有して いた	*生産大隊は大隊の工業， 農業，商業，教育，民兵を 一体化して管理していた *生産隊は隊内の生産活動 の実施，社員に報酬の分 配を実施していた	「政府の代理人」 と 「村の管理人」
郷政村治期 (1983-現在)	村民委員会の創設段階 (1983-1987年)	*土地請負制度実施 *「村民委員会組織法」	村民委員会 (自治組織)	*土地の所有権は集団 が有する *土地の経営権は農民 が有する	*社会治安の維持	「政府の代理人」 と 「村民の代理人」
	村民委員会の普及段階 (1988-1998年)	*農業税费徴収 *計画生育政策実施 *改革開放 *義務教育			*農業税费の徴収 *計画生育政策の実施 *村経済の発展 *村務の実施状況の公開	「政府の代理人」 と 「村民の代理人」 と 「私利を謀る代理人」
	村民委員会の展開段階 (1999年-現在)	*農業税费廃止 *新型農村合作医療保険 *農村最低生活保障 *新型農村社会養老保険 *高齢問題の深刻化 *孤独問題 *失地農民の問題 *家族扶養の問題 など			*社会保障制度の実施 *土地徴用の実施 *村幹部の経済責任の監察 *家族扶養問題の調停 *「空巢老人」への支援	「政府の代理人」 と 「村民の代理人」 と 「私利を謀る代理人」

要請については実施状況の公開と村民からの監督によって応えていたが、保険料の拠出には応えられていなかった。

第2に、村幹部は農村部高齢者の生活課題に対して家族紛争の調停、環境・組織の整備、緊急時の対応、土地紛争の調停等の支援を行っている。これらの支援によって農村部高齢者の生活課題の一部は解決されていることが確認できたが、一部の課題は依然として残されている。また、生活課題に関する諸制度上に定められる村幹部への要請に対して、一部の要請には応えることができていたが、一部の要請については応えきれていなかった。例えば、家族扶養の課題について、日常生活上の世話や精神的慰藉、高齢者虐待等の課題はある程度解決されたが、経済的扶養に関する課題が解決できていなかった。また、関連する諸制度上の要請については高齢者合法権益の擁護や家庭暴力・虐待への制止・調停等に応えていたが、高齢者ニーズの把握や社区サービスの発展等に応えられていなかった。

社会保障制度実施上の課題と生活課題の一部課題が解決できないあるいは制度の要請に応えられない現象が起きた理由は、村幹部に十分な権限がないことと、制度の要請が村幹部の能力を超えているからであると考えられる。

第3に、村幹部は先行文献で触れられていなかった課題に対しても支援を行っている。村幹部は、社会保障の対応として社会優恤制度の実施、環境・組織の整備として法律の宣伝、環境の改善、村経済発展、税費徴収、緊急時の対応として自然災害後の安否確認と高齢者急病時の連絡、土地紛争の調停として村民どうしの間で起こった畑境界の紛争調停と村民・村の間で起こった自留地の紛争調停、などの支援を行っていた。

これらの村幹部による農村部高齢者に対する5つの支援（社会保障の対応、家庭紛争の調停、環境・組織の整備、緊急時の対応、土地紛争の調停）について制度レベル、地域レベル、家族レベルの3つのレベルに分けて考察する。まず、村幹部は制度レベルでは社会保障の対応と土地紛争の調停の一部として土地徴用の調停を行っていた。また、地域レベルでは土地紛争の調停の一部として近隣

間と村・村民間の土地紛争の調停と、環境・組織の整備、緊急時の対応の一部として地域の犯罪対応への協力や自然災害後の安否確認を行っていた。さらに、家族レベルでは緊急時の対応の一部として高齢者虐待の調停や急病時の病院との連絡と、家族紛争の調停を行っていた。これらのことから、村幹部は農村部高齢者のために個人・家族から制度まで幅広い支援を行う、有力な地域リーダーであるといえる。

農村部高齢者への支援実態からみた村幹部の役割・機能について、次の3点にまとめられる。①村幹部は制度実施機能、危機介入機能、代弁機能、生活基盤整備機能、日常生活支援機能を担っている。②この5つの機能は「二重役割」から考えると、制度実施機能は「政府の代理人」にあたり、危機介入機能や生活基盤整備機能、日常生活支援機能は「村民の代理人」にあたると考えられる。また、代弁機能は「政府の代理人」と「村民の代理人」の2つにあたる機能である。③この5つの機能は行政への協力機能と自治機能から考えると、制度実施機能は行政への協力機能にあたり、危機介入機能や生活基盤整備機能、日常生活支援機能は自治機能にあたる。また、代弁機能は行政への協力機能と自治機能の2つに該当すると考えられる。

村幹部の機能に影響を与える要因について、調査研究の検討の結果、村幹部は農村部高齢者を支援するにあたり、「村民の代理人」より「政府の代理人」の役割をより担っていることが明らかになった。また、制度実施機能には貢献目的が高い村幹部の選挙と社会保障の対応意識の向上等、代弁機能には退職の保障体制の整備と土地紛争の調停意識の向上等、危機介入機能には村幹部間のスーパービジョンと調停仕事の困難さの軽減等、生活基盤整備機能には環境・組織の整備意識の向上と村財源・人材・権限の充実等、日常生活支援機能には家庭紛争の調停意識の向上と緊急時の対応意識の向上等、が求められることが検証された。

最後に、研究目的としていなかったが、調査によって明らかになった村幹部の支援困難性と今後の期待から、高齢者とともに支援者である村幹部に対する支援も重要であると考えられる。

終章 本論の結論・今後の課題

本論では、村幹部の仕事内容と役割が郷村政権期、政社合一期、郷政村治期の各時期で変化してきたことを示した。そして現在に至る郷政村治期の村民委員会の展開段階において、村幹部は農村部の社会保障制度実施上の課題と高齢者に関する生活課題に対して、社会保障の対応、家庭紛争の調停、緊急時の対応、土地紛争の調停、環境・組織の整備等の支援を行っていた。これらの支援から村幹部は制度実施機能、日常生活支援機能、危機介入機能、代弁機能、生活基盤整備機能を担っていることが明らかになった。

今後の課題として以下の6点があげられる。第1に、研究結果を一般化するために中国の多くの農村部地域で実証研究を行なうことが必要である。第2に、文献研究を踏まえ、調査地域の農村部高齢者が抱えている課題に関する実証研究が求められる。第3に、村幹部の担当初期の意図・意欲を加えて、現在の満足度より焦点をあてて質問紙を設定することが必要である。第4に、農村部高齢者を対象別に研究することと、具体的な支援プロセスを明確にすること、地域における困難事例などを検討すること、など村幹部の実践的な研究が求められる。第5に、村幹部が多く行なっている支援に対して本人・家族、村幹部の双方向からの評価が求められる。第6に、中国国内でほかの農村部の村民委員会と都市部の居民委員会（社区）における地域リーダーの比較研究が必要である。また、日本を含む国外の諸国の農村部の地域リーダーとの比較の視点を設けることも課題である。